



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,586	9.8	2,102	34.9	2,200	8.4	1,516	9.2
30年3月期第1四半期	16,017	3.4	1,559	14.3	2,402	113.7	1,670	138.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,782百万円 ( 1.3%) 30年3月期第1四半期 1,806百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	50.92	50.41
30年3月期第1四半期	60.50	55.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	135,381	103,460	76.4
30年3月期	139,176	102,803	73.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 103,459百万円 30年3月期 102,802百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		45.00		45.00	90.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	6.3	4,600	5.0	4,800	16.8	3,200	19.5	107.51
通期	81,000	4.9	11,500	7.9	11,900	2.2	8,100	3.2	272.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	30,877,487 株	30年3月期	30,877,487 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,060,746 株	30年3月期	1,113,339 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	29,777,264 株	30年3月期1Q	27,614,288 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、先行きにつきましては通商問題の影響等、海外経済の不確実性により、不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、2018年4月に診療報酬・介護報酬の同時改定が実施されました。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民一人一人が状態に応じた必要なサービスを受けられるよう、質が高く効率的な医療・介護の提供体制の整備を目指しており、その実現に向けた方向性は、①「地域包括ケアシステムの推進、医療機能の分化・強化・連携」②「安心・安全で質の高い医療・介護の実現」③「人材確保・働き方改革」④「制度の安定性・持続可能性の確保」を柱としております。介護保険制度における福祉用具貸与関連につきましては、市場競争の中で自由価格であった福祉用具貸与価格について、「外れ値」といわれる平均価格を大幅に上回る価格の存在が問題になったこと等により、製品ごとに上限価格を設定し2018年10月から運用されることとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「2020プラン」の確実な達成に向け、積極的に事業を展開しております。同計画におきましては2021年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標とし、重点施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げております。

既存事業におきましては、国内の医療施設向け販売及びメンテナンス事業が堅調に推移しております。また、レンタル卸事業につきましては、ベッド等のレンタル稼働台数が増加し売上を伸ばしました。

海外事業につきましては、国によって進捗にバラツキがあるものの、全体といたしましては中東や中南米を中心に前年同期比微増で推移いたしました。

新たなビジネスモデルにおきましては、テレビシステム事業を展開するCSアメニティサポート株式会社が2018年2月よりグループ会社となり、グループの売上増に貢献しております。また、病室や病棟のリフォームやテレビCM放映中の「インタイム1000」を中心に睡眠関連ビジネスを行うコンシューマー分野等も順調に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15億69百万円増(9.8%増)の175億86百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加により売上総利益が伸長したことと、販売費及び一般管理費が微増となったため、前年同期比5億43百万円増(34.9%増)の21億2百万円となりました。

経常利益は、運用益の減少等により、前年同期比2億2百万円減(8.4%減)の22億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億54百万円減(9.2%減)の15億16百万円となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,353億81百万円となり、前連結会計年度末より37億94百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債につきましては、319億21百万円となり、前連結会計年度末より44億51百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,034億60百万円となり、前連結会計年度末より6億57百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、76.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,943	27,725
受取手形及び売掛金	23,271	19,247
リース債権及びリース投資資産	2,552	2,662
有価証券	15,726	16,661
商品及び製品	4,900	5,399
仕掛品	243	239
原材料及び貯蔵品	1,334	1,286
その他	1,726	1,936
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	78,651	75,113
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	26,882	27,663
減価償却累計額	△19,307	△19,468
建物及び構築物 (純額)	7,575	8,195
機械装置及び運搬具	7,348	7,363
減価償却累計額	△6,555	△6,600
機械装置及び運搬具 (純額)	793	763
土地	8,650	8,650
リース資産	4,817	4,899
減価償却累計額	△3,771	△3,813
リース資産 (純額)	1,046	1,085
賃貸資産	26,482	27,703
減価償却累計額	△13,569	△14,309
賃貸資産 (純額)	12,913	13,393
建設仮勘定	711	265
その他	9,178	9,114
減価償却累計額	△7,826	△7,822
その他 (純額)	1,351	1,291
有形固定資産合計	33,041	33,645
<b>無形固定資産</b>		
のれん	371	348
その他	2,031	2,015
無形固定資産合計	2,402	2,364
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,424	15,390
その他	9,685	8,896
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	25,080	24,258
固定資産合計	60,524	60,268
資産合計	139,176	135,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,700	7,675
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,222	1,005
リース債務	2,651	2,697
未払法人税等	2,513	354
賞与引当金	1,303	620
役員賞与引当金	27	—
その他	4,613	4,986
流動負債合計	22,031	17,337
固定負債		
リース債務	5,775	5,996
環境対策引当金	41	3
退職給付に係る負債	5,806	5,856
その他	2,717	2,726
固定負債合計	14,341	14,583
負債合計	36,373	31,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,586	51,628
利益剰余金	50,194	50,371
自己株式	△3,662	△3,489
株主資本合計	102,326	102,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	586
為替換算調整勘定	387	577
退職給付に係る調整累計額	△454	△422
その他の包括利益累計額合計	476	742
非支配株主持分	0	0
純資産合計	102,803	103,460
負債純資産合計	139,176	135,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,017	17,586
売上原価	8,442	9,366
売上総利益	7,574	8,220
販売費及び一般管理費	6,015	6,117
営業利益	1,559	2,102
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	47	38
為替差益	100	—
投資事業組合運用益	605	23
匿名組合投資利益	9	8
その他	62	33
営業外収益合計	858	145
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	—	35
その他	7	3
営業外費用合計	14	47
経常利益	2,402	2,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券償還損	0	8
特別損失合計	5	8
税金等調整前四半期純利益	2,397	2,199
法人税、住民税及び事業税	437	223
法人税等調整額	288	459
法人税等合計	726	683
四半期純利益	1,670	1,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670	1,516

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,670	1,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	43
為替換算調整勘定	△75	189
退職給付に係る調整額	8	32
その他の包括利益合計	136	266
四半期包括利益	1,806	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	1,782
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。